

長野県総合計画審議会委員からのご意見・ご提言等の要旨一覧（五十音順） 1 / 4

区分	有吉美知子委員	池田こみち委員	伊藤かおる委員	太田哲郎委員	小宮山淳委員
長野県を取り巻く大きな環境の変化 ・ 長野県の現状と課題	人口減少、少子化、核家族化 価値観の多様化、生活環境の変化 ・経済が発展し、心のあたたかさが得られなくなった。 県の19年度当初予算において「子ども」に対する支援が少ない。	環境に関する個別問題へのきめ細かい対応の必要性 自然保護地域や保全地域以外での自然保護の必要性 計画的アスメント、戦略的アスメントの必要性 熊など自然との共生の必要性 県民全体で水質を保全する努力の必要性 少子化・高齢化・僻地医療対策の充実の必要性	土台が崩れつつある長野県 ・収入の土台（所得レベルの低下・非正規雇用の増加） ・産業の土台（整理対象になりやすい工場や空路等） ・教育の土台（若年層における基礎学力・体力の低下） ・生活・環境の土台（世帯の力の低下と孤立化、崩れる生態系）	地方交付税の減少（厳しい財政状況） ベースになる経済の活性化策が打ち出せていない。 県と県の競争意識をもつこと（GDPの低下が激しい。）	人口減少 若者の健康状態の悪化による健康長寿県の維持への懸念 中山間地域の衰退への懸念
県づくりの基本的な考え方 ・ 長野県のあるべき姿	豊かな自然が傷ついた子どもたちを蘇生していく場所になっている 子どもたちがのびのびと遊び、元気な声がする社会 一人ひとりが豊かさを感じられる社会	総花的、縦割りのでなく、横断的なものが見える計画を。 施策の枠組み自体に先見性を。 環境をベースにした施策展開 環境を軸とし経済活性化も図る。 コモンズという地域の自立したあり方は重要。 故郷として住み続けられる県土づくり、県政の充実 現場を重視する姿勢を大切に。	「飛躍の力・生きる力をはぐくむ国 ながの・・・土台再構築」 県民所得の回復（誰もが安心して将来も生活できる、最低限の収入生活の回復） 世界の知力と組んだ研究開発・人材育成・知力アップ・新しいインフラ(ソフト・ハード)整備の推進 誰もが安心して将来も生活できる地域の構築	他県と差別化を図り、特色をもった県にしていく。 経済をベースに環境や福祉を考える。 明確な競争意識に基づくマーケティングの構築 教育県 長野 犯罪の少ない県No1 住んでみたい県No1 輸出や観光客増大を目指し、GDPを上げる。	総合計画なので、すべてやらなければいけない。 長野県がアドバンテージをもっている教育、環境、健康を横糸に考え、その中から特色や強さを出す。 10年先、20年先を視野に中長期的に考え、孫の世代まで残す視点が必要。 観光・環境・地域活性化を一緒に考える。
長野県のあるべき姿を実現するための施策 ・ 優先的に取り組むべきテーマ	子育て支援 ・母親が悩みを相談できる場所の設置 ・社会全体で支える育児 きめ細かい子どもへの配慮 ・発達障害児のサポート 学校における雇用形態(正社員、パート)に関する教育 ドロップアウトを減らす施策 地産地消の推進、県産材の活用	環境を歴史・文化などと同様に観光スポットとするなど地域の多様性を経済発展に結びつける。 森林資源を活用したビジネスモデルの研究 焼却炉から脱却するゴミ処理行政の推進など先進性のある施策の推進 自然・芸術・文化などの地元の資源の有効活用	1企業1技術を世界に発信 ヘリポートとコンピューターによる空路ネットワークの構築 基礎学力日本一を目指す。 世界レベルの研究・教育拠点の形成 安心して悩める地域基盤の構築 勤労世帯・世帯縮小を支える生活労働の社会化支援(多様な担い手) 生態系との共存、自然の脅威からの危機管理	企業・工場の誘致 県産材の普及研究プロジェクト、ボランティア・NPOによる森林整備と県産材特別優遇クーポンの支給 思いやりキャンペーンの実施 特色ある教育システムの確立 中央省庁の一部機能の誘致 国際会議、学会、フォーラム等の誘致による観光振興 マーケティング部の設置	若者、高齢者、外国人の呼び込み（観光、学生） 中山間地域のコミュニティの維持 中山間地域がもつ機能の維持 ・文化の継承 ・水源等自然環境の保全 産学官の緊密な連携
その他	「少子化対策」という言葉への抵抗感	計画に対する外部的評価を取り入れたレビューの必要性 県の外部諸機関の有効活用			行政の説明責任の重要性

長野県総合計画審議会委員からのご意見・ご提言の要旨一覧（五十音順） 2 / 4

区分	近藤光委員	滝澤修一委員	平尾勇委員	藤森照信委員	藤原忠彦委員
長野県を取り巻く大きな環境の変化 ・ 長野県の現状と課題	人口減少、少子高齢化 開発から環境重視、水源の大切さの再認識 国際競争の激化と雇用形態の多様化 大規模災害の増加 長時間労働による仕事と家庭のアンバランス 心を病んでいる人の増加	強調すべきは地方分権の進展 産業、環境、教育もそれなりの水準でそれぞれが頑張っている。 寒いのが住みやすいと評判 潜在能力も高く、総合的な発展が可能な県	グローバル化の進展と国際競争の激化 国の支援の縮小と地域間競争の激化（埋没する長野県） オープンなマインドをもちうるかが問われている。	（全国） 人口減少に関わらず進行し続ける 郊外の田んぼの宅地化 国全体としての住宅政策の弱さ、土地利用規制の弱さ （長野県） 虫食いの土地利用の進行 田んぼや里山の宅地化の進行 景観悪化への懸念	一次産業、二次産業、三次産業がバランスよく存在する県 信州教育は全国で認知されているので回復させるべき。 国民保護法の施行などグローバルな危機管理体制の構築の必要性の高まり 民政安定のための消防力と警察力の向上
県づくりの基本的な考え方 ・ 長野県のあるべき姿	恵まれた自然環境を活用 安定した雇用といきいきと働ける社会の構築 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスと調和も大事 効率性と便利さだけを追求すると長野県の良さを失う。 平凡でも人として尊厳をもって暮らしていける社会 誰からも、来たい、住みたいと言われる県	計画は中身のある実効性のあるものにすべき 長野県の産業構造はバランスが良いので、一つ一つをしっかりと育てていく。 民間に任せられる部分があるとしても地方自治体がコーディネートや監督を行う。 住みやすい、働きやすい、学びやすい、楽しみやすい県（一つに特化しない）	産業基盤の強化（産業のイノベーション） 客観的な視点で過去を見直すことができる生活者の意識改革（生活者のイノベーション） 長野県の自然環境がもつ癒す役割の発揮 地球規模で考え、地域で行動する	田んぼ、山岳風景、里山などの優れた景観を生かした県づくり 住宅や景観を中心に据えた施策の推進	県民の身近に置ける親しみやすい計画。 総花的であっても、使える計画。 教育は、「郷育（きょういく）」 物質的幸福度から心理的幸福度を高める政策へのシフト 効率性から「不便」「不利」の活用 安心・安全な県づくり
長野県のあるべき姿を実現するための施策 ・ 優先的に取り組むべきテーマ	高校の職業科の充実と企業との結びつきを強める仕組みづくり 労働者が相談できる「安心のサポートセンター」の設置 災害支援などでの社会貢献と行政等との連携体制の強化 働きやすい企業や社会的役割を負う企業に対する支援 安心して暮らせるための公共交通システムの構築	最低限のセーフティーネットの充実 製造業：中小零細企業の育成 観光業：様々なPR活動の強化 消費生活についての学校・社会教育での充実 情報公開による住民参加の促進 いじめ・男女差別など人権問題教育の充実	長野県産業振興懇談会の議論を踏まえた施策の展開 ・産業人材の育成 ・「マーケティング総合センター」の設置 ・知恵の国にふさわしい、長野県に合った付加価値の高い製造業・研究所の誘致 等 海外に発信するイベントの開催	田んぼや里山の宅地化を抑制するための土地利用規制の強化 環境や景観に配慮した住宅への公的支援 適切なコーディネーターによる景観に配慮したまちづくりの推進 景観法の有効活用 景観や風景を守る意識の高揚	生命産業（一次産業）と二次、三次産業の結びつけと調和 森林と文化・福祉・教育を結びつけた施策展開 低速道路としての林道整備 人の魅力による交流人口の拡大 信州教育の復活方向の提示 県立高校の村営高校としての設置 地元の先生の教員配置
その他					衣（医）・食・住・情報・交通・交流・高齢、風の原則 検証可能な計画とする。

長野県総合計画審議会委員からのご意見・ご提言の要旨一覧（五十音順） 3 / 4

区分	古田 睦美 委員	細川 佳代子 委員	松下 重雄 委員	矢崎 和広 委員	若林 甫汎 委員
長野県を取り巻く 大きな環境の変化 ・ 長野県の 現状と課題	人口減少・高齢化による山村の荒廃 水源地の里山が荒れる事による、 下流や海への悪影響の懸念 潜在的な能力はかなり高い。 産業のバランスが良く、人口増えている所もあり暮らしやすい。	中央集権国家体制から地方分権体制へ 少子高齢化と人口減少化	豊かな自然などに恵まれ魅力的だが、その魅力を十分に活かしきれていない。 森林、農産物、コミュニティ、よい治安に恵まれ、高い魅力度 地域や個人間における貧富の差の拡大傾向	今までは国・県・市町村の垂直支援だったが、これからは水平協働。 行政・NPO・民間企業・住民がどのように知恵・物・金を出し合うかが重要。 医療が大きな問題になっている。 (医師過疎地)	成熟社会で個人が満たされているので、次の方向性を出すのは勇気がいる。 今は全体的に元気がない 計画の実践
県づくりの 基本的な考え方 ・ 長野県のあるべき姿	施策のベースに環境・自然・食を置くやり方もある。 豊かさの資源となる、時間の豊かさ、自然や食を目玉に置く。 人づくり・地域活動・食農教育の先進県であることを目玉に置く。 ワーク・ライフ・バランスの取れた社会の実現 住んで良し、訪れて良しの県づくり	教育第一（基礎学力と徳育） 世界で唯一パブリック、スペシャルビックスを開催した県として顕著な遺産を残す。(障害者や弱者が主役の優しさとぬくもりのある社会の創造) 人間力の回復(命の尊さ、生きる喜び、感謝、を原点に) 共生(ひとりひとりが自立し、違いを認めあい、助けあう) 協働(地域の人が助け合って、すべての人が自己実現をしていく) 農林業の振興と食料自給率の向上 地方独立型地域づくり 小・中学校を中心としたコミュニティづくり	何かに思い切って特化して、県内外に向けて強い情報発信ができるようなメリハリの利いた打ち出しを。 暮らすことが「全国一しあわせ」「格差が取り払われている県」「行って住んでみたい県」 既存のインフラの維持改修による延命化	総合計画が総花的になることは仕方ないこと。 重点を置いて作るべきなのは、今回の中期計画でいえば医療における医師不足。他に環境ではゴミ処理、産業振興では観光、福祉は障害者、教育は子育て支援など 事業税が上がらなければ県の財政はやっていけない。重要ではあるが環境をベースにする事は困難である。福祉、環境、教育が同列にあり、片方に産業がある。	計画に一本筋を入れることが大事。教育を横軸にするのはよい。 一点突破型の元気が出る打ち出し。 特に誇れるものは、健康と長寿 「心の豊かさ」、「世界との共存」のレベルアップ 産業間の連携、消費地との連携、産学連携による産業の高付加価値化 教育を通じて、長生きで个性的な人がたくさんいる県
長野県のあるべき姿を 実現するための施策 ・ 優先的に取り組むべき テーマ	観光資源としての景観保護 スローフードの流れに沿った、伝統食と伝統野菜の保存 農業の高齢化対策 地産地消の推進 農村女性の活動支援 社会活動を行政の力に頼らず、住民の力で支える体制の構築	独自の教育システム、特別校の設置(自然と人に親しみ、地域の中にまじわり、奉仕する。) S Oの普及と障害者の支援 (優しさ、感動、ぬくもり、よろこびを体験) 助け合うコミュニティの復活	開発より保護の観点から、建設業の事業機会創出、林業振興、環境保全、景観育成、観光振興、団塊の世代の呼び込みなど各施策に展開 古民家再生への支援 景観賞の創設 高齢者向けのユニバーサルな観光地づくり	県と市町村と民間で、どういったパートナーシップを組んでいくか。 自助共助のまちづくり(地域コミュニティの充実) 横断的なプロジェクトが必要(観光で言えば、環境・農林業などとの連携)	シカタク、アクションの一体的機能をもったコピネーションセンターの設置(産業間の連携、消費地との連携、産学連携) 森林セラピーなど自然環境を活かした新たな産業の創出 基礎学力の向上、家庭や地域における教育、食育 子どもの頃からの健康づくりの習慣化 企業の自発的な社会貢献
そ の 他	農村の人材は財産である。(女性グループ等) 都市部は時間貧乏で、地域活動や家庭の時間が無い。				

長野県総合計画審議会委員からのご意見・ご提言の要旨一覧（五十音順） 4 / 4

区分	遠藤守信 専門委員	北原曜 専門委員	花岡勝明 専門委員	樋口一清 専門委員	松永哲也 専門委員	横道清孝 専門委員
長野県を取り巻く大きな環境の変化 ・ 長野県の現状と課題	多様性の時代で、多様な個性を成長させるべき。 山国で基本的に貧しく、そういった背景での教育重視という地域性 人口減少による産業の地盤沈下は明白	地球温暖化・人口の爆発的増加・食料資源の枯渇・エネルギー争奪を念頭に置いた課題と対応の必要性 農山村の疲弊の進行 財産となる自然の存在 学力の二極化の進展	人口減少社会の到来 厳しい財政状況 総合的、体系的県政運営の必要性	創業力の低下による地域経済の活力の衰退 地域経済の国際化の立ち遅れ（FDIの不足など） 少子高齢化、地球環境問題など、地域に自覚と対応を求める課題の顕在化	全国を上回る人口減少 地方交付税の減少、中央政府の地方切り捨て意識の高まり 製造業：人口が増加している世界に向けた輸出ビジネスの展開 観光：インバウンド（訪日外国人旅行者）の誘客の促進	グローバル化（国際的な視野で考える時代） デザインやソフトがより付加価値を生む時代 基礎自治体の役割、道州制の検討
県づくりの基本的な考え方 ・ 長野県のあるべき姿	人づくりが産業の基本 付加価値の高い産業が集積するような地域を。（長野のナカバネ技術の活用により東洋のノウハウが当てはまるように。） 偉大な田舎長野県。豊かさが実感できる優しい長野県 優れた教育が産業や長寿を支え、素晴らしい県民を育てている。シリコンバレーのような地域がこぞって発展できる、新しい産業のビジネスモデルが必要。	経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり 自然環境との調和	計画は簡明でわかりやすいものに 計画の大項目を行政組織区分に近くする。 財政計画や行政改革の明示 県の各種個別計画と総合計画との関連の体系化	高度な専門性を有する産業人材の養成による「産業の頭脳拠点」の実現 コミュニティ再生に向け、社会起業家育成や、高齢消費者への温かみのある支援制度づくりが必要 地域内資金循環がポイント	世界が変わっていることを知るとのこと。長野県が変わらなければいけないことについて、前向きに取り組んでいくこと。 社会・産業構造の変化に対する柔軟性の発揮 ・高い技術力を活かした製造業の活性化が最大の生残り策。 ・潜在力はある。それを活かす。 （製造業・観光）	グローバルマーケットの中における産業振興 10～20年後の生活圏を見据えた市町村のあり方 基礎自治体がか力を必要
長野県のあるべき姿を実現するための施策 ・ 優先的に取り組むべきテーマ	小・中・高校の教育の充実と個性教育の確立 大企業を中心とした大中小連携から転換して、大学を中心とした学中小連携の長野モデルをつくる。 グローバルに活躍できる柔軟性のある中小企業の支援、世界市場に目を向ける戦略 有望な技術に対して補助金を出すなど、自前の長野県企業の創出	将来を担う子供への教育の充実 山村の基本的な課題は就労の場の確保 里山の防災体制の整備	県の各組織による行政目的を実現するための着実な施策の実施 各行政目的を整理・体系化するとともに、県政の主要な課題の明確化 人口減少社会に対応した施策の実施 企業誘致等産業の活性化 信州教育の再生 観光振興の重点的推進	県内数ヶ所に、人材・資金・ノウハウを集積した「イノベーション拠点」を設置 「観光ICT」プランの推進 地域経済の国際化のための総合戦略の策定 社会起業家の育成 高齢消費者対策の強化 上記事業実現のため、県の財政制約及び事業の効率的な実施を考慮し、米国型のインキュベーター（事業目的別歳入債券）の活用を検討。	製造業：工業技術センターの拡充、産学官連携、ものづくり大賞（品質表彰）、県レベルの工業メッセ、企業誘致（助成金、基盤整備、優遇税制、自治体の熱意）、雇用の増加を通じた非製造業への波及効果 観光：インバウンド向けウィンターリゾートの確立、観光地のブランド化（世界遺産、ラムサール条約）に向けた官民一体の努力 交通基盤の整備：松本空港の国際化等	製造業の集積の活用と国際展開可能な企業への支援の充実 産業構造の転換（ものづくりからデザインへ） 中山間地域活性化の新たなモデルの構築 団塊の世代、外国人を対象にした観光振興 農産物のブランド化と輸出の促進 世界の木材需給の動向を踏まえた森林整備の推進 海外の教育を意識した教育
その他	大人が率先して勉強する県民性の再構築		総合計画の改訂システムの構築		数値目標：県民所得、製造品出荷額、企業誘致数、インバウンド（外国人観光客数）等の全国順位	計画では夢の部分と施策の部分をつなげていくことが大切